

## まえがき

広大な中国大陸を統治する中華人民共和国（中国）と、中華民国政府が実効支配する台湾（台湾本島および周辺島嶼）は、過去 70 年にわたり、台湾海峡を隔てて対峙してきた。中国は、台湾との統一を国家目標に掲げ、台湾が独立するようなことがあれば武力行使を辞さないという強い姿勢をとり続けている。一方の台湾は、中国による併呑を拒み、1990 年代以来の民主化の過程で「台湾アイデンティティ」——台湾を中国とは異なる存在としてとらえ、その主体性と自己決定を重視する意識——を強めている。

他方で、1990 年代以来、中国と台湾のあいだには、貿易と投資を介して緊密な経済リネージュが形成されてきた。台湾の対外投資・貿易に占める中国の比重は非常に高い。人的往来も活発であり、仕事や就学のため中国に住む台湾人の数は数十万人にのぼる。

このように中国と台湾のあいだには、政治面・軍事面での対立的な関係と、経済面・社会面での深い結びつきがある。台湾にとって中国は、その主体性を脅かし、国際社会のなかでのその存在を著しく制約する存在であると同時に、台湾の産業・企業の発展に不可欠な存在でもある。ディレンマに満ちた中国との関係は、近年の台湾の国政選挙の重要な争点となっており、歴代政権の対外政策や経済政策を方向づける重要なファクターともなっている。また、中国との経済交流から恩恵を受ける人びとと、そうではない人びとのあいだの意見の分岐、生産拠点や市場としての中国に強く依存する産業セクターとそうではないセクターのあいだの利益をめぐる軋轢も、台湾の政治・経済のダイナミクスや人びとの意識を方向づけている。台湾の政治変動や経済の構造変化を理解するうえでは、中台関係のダイナミクスと台湾の政治・経済のあいだに働く相互作用に注目する視点が欠かせない。

本書は、このような問題意識から生まれたアジア経済研究所の共同プロ

ジェクト「馬英九政権期中台関係と台湾の政治・経済変動」研究会（2016-17年度。主査：川上桃子，幹事：松本はる香）の最終成果である。

本書では、馬英九政権の8年間（2008-16年）に着目して、中台関係のダイナミズムと台湾の政治・経済の変動を分析した。馬英九政権は、民進党の陳水扁政権（2000-08年）からの政権交代によって成立し、急ピッチで中国との関係改善を果たしたものの、2014年の「ひまわり学生運動」によって打撃を受け、2016年の総統選挙では、民進党・蔡英文政権に政権の座を譲り渡した。馬英九政権の8年の歩みには、中国との安定的な関係を求める台湾の人びとの声と、中国による併呑を断固として拒むアイデンティティのせめぎ合いが色濃く反映されている。本書では、この時期の分析を通じて、中台関係のダイナミクスと台湾の政治・経済の動きの相互作用を分析する。

本研究会には、台湾の経済・産業発展を研究してきたメンバー（川上桃子，赤羽淳，佐藤幸人）と、台湾の政治・外交を研究してきたメンバー（松本はる香，松本充豊，竹内孝之）が参加し、中台関係のダイナミクスを理解するうえでの鍵となる政治と経済の相互作用，台湾の内政と外交の重なり合いに着目して，研究を進めた。本書に収められている論考はその成果である。

本研究会の実施に際しては，多くの方にご協力をいただいた。伊藤信悟氏（みずほ総合研究所），小笠原欣幸氏（東京外国語大学），柿澤未知氏（交流協会総務部），岸本千佳司氏（アジア成長研究所），下野寿子氏（北九州市立大学），松田康博氏（東京大学），門間理良氏（防衛省防衛研究所）には，研究会の講師として貴重なお話をうかがう機会をいただいた（五十音順，いずれも所属は当時のもの）。アジア経済研究所研究支援部の高橋学氏には編集作業にあたってご尽力をいただいた。また，各章の執筆のための現地調査では，多くの研究者，専門家，関係者の方々からひとかたならぬご助力をいただいた。本書の出版に際しては，アジア経済研究所の内部審査の過程で，3名の匿名の査読者からコメントをいただいた。心より御礼申し上げたい。

2019年1月

編者